

# 平成21年度第1回自治体等FM連絡会議

－ 62組織、100名が参加－

近年の危機的な財政状況下においては、自治体は所有・使用する施設を従来どおり維持・更新・整備していくことは不可能になりつつあります。さらに市町村合併の進展、人口減少と少子・高齢化に伴い、公共サービスを提供する場としての公共建築は、その内容・質、運用方法、資産としてのあり方などを見直すことは不可避であります。

このような状況の中、東京都、青森県、北海道、佐倉市などが、数年前からファシリティマネジメント（FM）に先進的に取り組んで大きな効果を挙げており、FMは自治体経営に不可欠なツールであるとの認識が定着しつつあります。

この流れを加速するため、FMに関心を持つ自治体等の施設企画・財産管理・施設整備担当者などの関係者が一同に集い、フェースtoフェースで様々な情報を交換する場が必要と考え、青森県、神奈川県、佐倉市が準備会幹事となり、平成20年1月に設立された「公共建築のFMと保全ネットワーク」の中に、自治体等FM連絡会議を設置することとし、2月9日（月）に第1回自治体等FM連絡会議を開催いたしました。

自治体等FM連絡会議には、73団体（平成22年2月8日時点）が加入し、第1回連絡会議出席者は当初の予想を大幅に超える62組織、100名となり、この流れの飛躍的な加速を確信させるものでした。

第1回連絡会議では、冒頭、会議の趣旨、運営要領及び幹事が示され、引き続き開催された公共建築のFMと保全ネットワーク運営委員会で承認されました。幹事には青森県、神奈川県、島根県、佐倉市、武蔵野市が選任され、神奈川県が代表幹事となりました。

また続くセッションでは、東京都、武蔵野市から建築物維持保全の取り組みが報告され、具体的な運用や取り組み方法に関する活発な質疑、意見交換が行われました。これからFMに取り組もうとする自治体からは、導入初期の体制についての質問が出されました。

第2回連絡会議は、改正省エネ法への取り組みもテーマに加え、7月に開催することを予定しています。また会議の内容等は、「公共建築のFMと保全ネットワー

クニュース」((財)建築保全センター)でも配信予定です。「自治体等FM連絡会議」および「公共建築のFMと保全ネットワーク」は参加費用、負担金はありませんので、自治体等の公共組織の方は、下記問合せ先までご連絡ください。



写真1 神奈川県県土整備部営繕計画課守屋氏(代表幹事)の会議主旨、運営要領等の説明



写真2 東京都財務局建築保全部工務課村居氏の維持保全への取組みの報告



写真3 武蔵野市財務部施設課伊藤氏の維持保全への取組みの報告

問い合わせ先

**自治体等FM連絡会議**

神奈川県県土整備部営繕計画課 守屋輝彦

電 話 045 (210) 6576 (直通)

FAX 045 (210) 8813

e-mail [moriya.xq8g@pref.kanagawa.jp](mailto:moriya.xq8g@pref.kanagawa.jp)

**公共建築のFMと保全ネットワーク**

(財)建築保全センター 総務部情報室 (相場、新山、丹羽)

電 話 03 (3553) 0070

e-mail [networkinfo@bmmc.or.jp](mailto:networkinfo@bmmc.or.jp)